

JA自己改革は新たなステージへ

本年10月29日に第29回JA全国大会が開催され、来年度からの次期3年間のJAグループの運動方針と取組実践方策が決定される。

今回大会は「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」を主題としている。「創造的自己改革への挑戦～実践」を主題としていた前々回および前回大会と比べると、今回は農協の内から外に視線を転じ、自らが果たすべき使命を再確認して目標に掲げた印象を受ける。同時に、副題に「不断の自己改革によるさらなる進化」を置き、主題を実現するためにJA自己改革を継続していくことも明確にしている。

今回大会の議案検討においてポイントになったのは、本年6月1日に規制改革推進会議が菅義偉首相に行った答申である。この答申は、16年に施行された改正農協法の5年後の政府による見直しと准組合員の事業利用のあり方の結論となるものとして注目されていた。答申は、農協改革について、准組合員の意思反映も含め「実践サイクル」を構築して自己改革の取組みを継続することをJAグループに求める内容であった。

元来、政府による農協改革は、14年に規制改革会議が安倍前首相に答申した「農業改革に関する意見」が発端である。この時JAグループは、農業の成長産業化を図る政治の大きな流れのなかで、中央会制度の廃止、全農の株式会社化、信用事業の代理店化、准組合員の事業利用への規制導入など農業協同組合の根幹に関わる重大な提起を突き付けられた。その後の改正農協法成立を踏まえ、JAグループは以来5年余にわたり、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化を柱とする自己改革の取組みを進めてきた。本年6月1日の答申は、これまでのJA自己改革の取組みが組合員・利用者および世の中に支持されていることが政府に認められたものにほかならない。

一方で、日本の農業・農村と農協を巡る環境は、基幹的農業従事者の大幅な減少が続くなか、自然災害の多発やコロナ禍による地方経済の疲弊など厳しさを増している。また、温暖化対策と生態系保全に向けた世界の潮流や人々の価値観とライフスタイルの変化など歴史的とも言うべき大きな変革に直面している。JAグループがこの環境変化に対応し乗り越えていくうえで、次の3年間の取組みは極めて重要である。

今回大会に付議される取組実践方策は、「多様な次世代の担い手確保」が取組項目の筆頭に挙げられ、全国の農協が目標を設定して農家の事業承継や農外からの新規就農の支援に取り組むこととしている。これは世代交代と労働力不足に直面している日本農業のために、まさにいま役割を発揮すべき最重要課題と言える。

また、「環境負荷の低い営農体系の確立」と「循環型社会への貢献」は今日的に重要な取組項目である。脱炭素化と環境負荷軽減は地球そして地域の未来に向けた社会的要請であり、JAグループとしてこれまで以上に能動的な取組みが求められている。

地域共生社会に向けた「多様な組織との連携強化」も大切な取組項目である。コロナ禍で深刻化している格差や差別などの社会問題は、成長や競争の原理では解決できない。協同の力で地域活性化に取り組んできた農協が、地方自治体や価値観を共有する他の協同組織等との連携を強化して安心して暮らせる社会の構築を共に目指していきたい。

これまで地域の農業と社会を支えてきた全国の農協役職員が、新たな環境変化を踏まえて自己改革を進化させ、組合員とともに持続可能な農業と地域共生の未来づくりに自信を持って取り組んでいくことを期待したい。

（(株) 農林中金総合研究所 代表取締役専務 柳田 茂・やなぎだ しげる）